

『金融研究』（第22巻第1号）所収論文の紹介

日本銀行金融研究所では、その研究成果を広く外部に公表することを狙いとして、『金融研究』^{（注1）}を発行している。以下は、第22巻第1号（平成15年3月発行）所収論文^{（注2）}の要約を紹介したものである。

ワークショップの模様「企業経営の規律づけの観点からみたディスクロージャー制度のあり方—ディスクロージャーにおける経営者の裁量を巡る問題を中心に—」

エンロンやワールド・コム事件の衝撃は、米国のみならず多くの国で金融・資本市場の根底を揺るがしかねないほど大きなものであったが、その中心的な論点の1つとして、ディスクロージャー制度のあり方そのものが問われている。ディスクロージャー制度のあり方を検討するうえでは、会計情報の提供プロセスにおける経営者の裁量という問題が重要なポイントとなる。

そこで、日本銀行金融研究所では、2002年11月26日、「企業経営の規律づけの観点からみたディスクロージャー制度のあり方—ディスクロージャーにおける経営者の裁量を巡る問題を中心に—」をテーマにワークショップを開催した。本ワークショップの目的は、企業を取り巻く利害関係者に対する情報提供というディスクロージャー制度の原点に立ち返り、会計情報、非会計情報がどのような関係を保ちながら、どのよ

うな情報を提供していくべきか、また、どこまでをディスクロージャー制度の守備範囲とするのか、といった基本的な問題について議論することを通じて、ディスクロージャー制度のあり方に関する理解を深めることにある。

本ワークショップでは、会計、法律、経済等の幅広い分野の専門家により、ディスクロージャー制度の目的と対象範囲、ディスクロージャー制度と経営者の裁量との関係、ディスクロージャー制度における市場規律の役割、ディスクロージャー制度の今後のあり方といった点について活発な討議が行われた。本稿は、本ワークショップにおける報告、コメントおよび全体討論等の概要を紹介するものである。

会計情報の提供プロセスにおける経営者の裁量の意義と問題点

鈴木直行

会計情報の提供プロセスのあり方に関しては、学界・実務界では、経営者の裁量をどこまで認めるべきかという点が従来から1つの論点となっているほか、近年の会計基準を巡る国際的な議

（注1）『金融研究』所収論文の内容や意見は執筆者個人に属し、日本銀行あるいは金融研究所の公式見解を示すものではない。なお、『金融研究』第22巻第1号（定価1,050円）は、ときわ総合サービス（株）より販売（詳しくは、巻末の「刊行物一覧」をご覧ください）。

（注2）所収論文は、日本銀行金融研究所ホームページ（<http://www.imes.boj.or.jp/>）「発表論文等」コーナーにも掲載されている。

論でも、経営者の裁量のあり方に関する意見の対立がさまざまな局面でみられている。そこで、本稿では、会計情報の提供プロセスにおける経営者の裁量の意義と問題点について、会計情報の質的要件および関連する実証研究の成果から検討を行った。

経営者の裁量のうち、会計処理選択における経営者の裁量については、経営者の利益調整を回避する観点からこれを排除するという方向での議論が行き過ぎることは望ましくなく、むしろ、こうした経営者の裁量を認めつつ、非会計情報の活用や監査の機能向上などにより利益調整問題に対応していくという方向性が望ましいと考えられる。他方、会計数値の見積り計算に介在する経営者の裁量については、会計情報の信頼性が損なわれない範囲で会計情報に取り込んでいくべきであると考えられる。公正価値情報や無形資産に関する情報等、現行の枠組みでは十分に提供しきれないような情報については、非会計情報の提供により対応していくことが望ましい。非会計情報の会計情報化によって会計情報の信頼性が損なわれることを避け、会計情報と非会計情報の補完関係を重視していくことが重要ではないかと考えられる。

非会計情報の開示の意義と開示規制のあり方

古市峰子

近年、財務諸表によって提供される会計情報の業績評価や投資意思決定における有用性が相対的に低下しているとの認識が強まる中、会計情報以外の情報（非会計情報）の開示に対するニーズが飛躍的に高まっている。他方で、非会計情報については、経営者にとって都合のよい情報ばかりが開示されたり、理解可能性や比較

可能性に劣る情報が増えて、かえって利害関係者が混乱する可能性も指摘されている。

本稿では、こうした状況を踏まえて、非会計情報の開示につき経営者の裁量をどこまで認めるのが妥当かという問題について、整理・検討している。

その結果として、まず、経営者の自発的開示にかかるインセンティブは多様かつ状況により変わり得るため、開示された情報の背後にあるインセンティブを特定することは極めて困難であること、財務的に追い込まれた企業は適切な情報を開示しない傾向が強まること等を指摘している。そして、これらの点を踏まえると、（１）投資家による業績評価や意思決定にとって重要性が高く、かつ会計情報と補完関係にある非会計情報については、市場規律とのバランスをとりつつも、ディスクロージャー制度の枠組みに取り込むことによって開示規制の対象とするのが妥当と考えられること、（２）その場合、開示の具体的な内容・方法については経営者の裁量に委ねつつ、信頼性を高める措置を同時にとるといった方向性が望ましいこと等を主張している。

国際会計士連盟による国際公会計基準（IPSAS）の策定プロジェクトについて

古市峰子

現在、国際会計士連盟（IFAC）において、政府および政府機関を適用対象とした国際公会計基準（IPSAS）の策定プロジェクトが進められている。IPSASには強制力がないため、各国に対してこれと整合的なかたちでの政府会計基準の策定が要求されるわけではない。しかし、IPSASは、企業会計と政府会計と

の異同点や公会計にかかる諸外国の潮流を知るうえで有益であり、わが国における政府会計基準のあり方を考えるうえで参考になると思われる。

本稿では、こうした問題意識から、IPSAS策定プロジェクトの概要、現時点におけるIPSASの基本的な考え方や具体的な会計処理の内容につき、整理・検討している。

IPSASには、財務報告の主要な利用者として誰を想定するかを特定していない点や、政府会計基準と政府の経営モデルとの関連づけを明示的に考慮していない点等の問題もあるが、どのような経営モデルを選択するかは各政府の主権に委ねられている点を踏まえると、特定の経営モデルに依拠した単一の国際的な政府会計基準を作成することが必ずしも適切でないのも事実である。このため、IPSASは、各政府が自己の経営モデルとの関係で最適な会計基準のあり方を検討していく際のベンチマーク基準として機能することが期待される。

政府会計の理論的枠組みを巡る課題について

— IPSASに関する検討を出発点として —

山本 清

国際会計士連盟（IFAC）による公的部門にかかる国際会計基準（IPSAS）の策定作業や近年の各国における政府会計改革には、公的部門に擬似的な市場を導入することによって、その経営モデルを企業モデルへと変換させようとするニュー・パブリック・マネジメント（NPM）の考え方が影響している。もっとも、政府の提供する行政サービスには、その特殊性から、顧客との交換取引関係として位置づけられないものや、価格づけが困難なものが少なくな

い。IPSASをはじめ、NPMの考え方を適用した政府会計基準を策定する場合に難問とされるのは、こうした公的部門特有の経済取引にかかる会計上の認識と測定のある方を、企業会計の論理でどこまで整合的に解釈し、具体化するかである。その際には、とりわけ、公的部門を特徴づける権力性・独占性および公共性の要素が含まれる税に関して、その背景にある民主主義のメカニズムを踏まえつつ、その会計処理を検討することが重要である。

本稿は、こうした問題意識に基づき、IPSASのような企業モデルに基づく会計基準を政府に適用する場合の考え方および問題点について税の位置づけを中心に整理している。そのうえで、税の位置づけに関し企業モデルに依拠しない代替モデルの論理および限界につき検討し、企業モデルを超えた政府会計の理論的枠組みを構築することの必要性と、わが国における政府会計の課題について論じている。

いわゆる「追い貸し」について

関根敏隆／小林慶一郎／才田友美

「追い貸し」という言葉の定義は必ずしも一義的ではないが、経営再建の見込みが乏しい先に貸出を継続または拡大することを指すことが多い。追い貸しがおこっていれば、既に債務比率が高い先から貸出が十分に回収されず、債務比率が高まるにつれ、貸出の減少幅が小さくなる（あるいはさらに進んで、貸出が増加する）といったように、貸出と債務比率が非線形な関係となることが予想される。しかも、高債務先で貸出を受けたところほど収益性が低下する傾向があれば、こうした企業への貸出が、経営再建の見込みの乏しい貸出という意味で、追い貸しであった可能性が高い。パネル・データを用

いた実証分析の結果、バブル崩壊後、建設・不動産といった非製造業部門を中心に非線形性が顕著になったことがわかった。また、これらの企業では、高債務先で貸出を受けたところほど、

収益性を低下させる傾向があることも確認された。これらのテスト結果は、こうした企業への貸出が、追い貸しであった可能性が高いことを示唆している。